

TPP大筋合意 豊田の産業 影響は必至



実ったコメをコンバインで収穫する
「中甲」の従業員=豊田市花園町で

黄金色に輝く穂を、コメの生産地、豊田市の農家は今、収穫作業に忙しくていい。県内最大のコメの生産地で、四百六十の広大な農地でコメなどを栽培する地元

不安な農業 期待の自動車

企業「中甲」(前林町) 常務の細江喜重さん(六四) は、従業員の収穫作業を見守りながら「米価下落が心配だ」と話す。■ ■

なく野菜栽培など経営の多角化を進め、時代に対応していくかなければ」と前を向く。

がり続ける。農業の持続のためにも、国策で一定の保護をしていくべきでは」と考える。

日本が「聖域」と主張してきのコメは77.8%の高い関税が維持される一方、新たに米国、オーストラリア産の無関税輸入枠を設けることでまとまった。細江さんの頭に「とにかくしかない」という受け止めるのは、県内最大級の養豚業「トヨタファーム」（堤本町）社長の鋤柄雄一さんである。細江さんの頭に「とにかく豊田、田原両市で約一万八千頭を育て入すれば、米価下落に拍車が掛かるのではないかとの懸念だ。

豚肉は十年かけて低価格品が一キロ当たり四百八

トヨタ自動車の関連企業には、期待の声が大きい。日本の自動車部品に対して米国が掛けている関税の大半が撤廃される見込みだからだ。

ある下請け部品メーカーの男性社長は「関税がなくなれば当然、価格競争力が増す」とみる。ただ実際に、自身の仕事に

農地所有者から受託して、米作の大規模化を進めてきた中甲。細江さんは「国内消費は年々落ち込んでいる。コメだけでも3%の関税が撤廃され、今まで下がり、高級品は4・3%の可能性があり、国内の

「どれほどの恩恵があるかは測りかねた様子だ。TPPを契機に仕事が増えていけばいいが」と話した。

関税のあり方が大きな焦点となつた環太平洋連携協定（TPP）交渉が、日米など十二カ国の間で大筋合意に至つた。交渉対象となつた自動車、農業とも盛んな豊田市では、TPPが発効すれば良くも悪くも大きな影響が予想される。それぞれの産業に携わる市民は大筋合意をどう受け止めているのか。

養豚農家を取り巻く環境は厳しくなることが予想される。競争力を付けるため、
勘弁さんは以前かつ「三